

## 第 62 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

連結計算書類の連結注記表

## 東北化学薬品株式会社

本内容は、法令ならびに当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.t-kagaku.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び 移動平均法による原価法  
関連会社株式

②その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法  
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 7年～40年

無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金	5,000千円
建物	32,011千円
土地	53,534千円
投資有価証券	4,459千円
上記に対応する債務	
買掛金	304,214千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,124,892千円
3. 保証債務	
関係会社の銀行借入金に対する保証	
株式会社日栄東海	795,940千円
4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	38,680千円
長期金銭債権	2,723千円
短期金銭債務	40,623千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	141,747千円
仕入高	290,192千円
営業取引以外の取引高	1,924千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,677	87,200	—	100,877

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加

87,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,533千円
賞与引当金	7,560千円
貸倒引当金	1,661千円
退職給付引当金	9,913千円
役員退職慰労引当金	24,289千円
減損損失	72,851千円
投資有価証券評価損	27,887千円
投資事業組合損失	3,251千円
会員権評価損	5,716千円
その他	14,602千円
繰延税金資産小計	172,267千円
評価性引当額	△137,007千円
繰延税金資産合計	35,260千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	105,937千円
固定資産圧縮積立金	18,626千円
繰延税金負債合計	124,563千円
繰延税金負債の純額	89,303千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社日栄東海	東京都中野区	95	臨床検査 試薬販売	所有 直接 82.63	債務 保証	債務保証 (注)	795,940	—	—

(注)銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 917円58銭
- 1株当たり当期純利益 13円45銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

あすなろ理研株式会社、東北システム株式会社、北星化学株式会社、株式会社日栄東海

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

1社

株式会社グリーンケアガーデン

3. 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、当社は持分法適用関連会社であった株式会社日栄東海の株式を追加で取得したため、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、持分法の適用の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く)ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 7年～40年
- ② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法  
(リース資産を除く)
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうちリース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。



(4) その他の連結計算書類の作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によって  
おります。  
②のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間（20年  
以内）で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 96,196千円

建物及び構築物 73,034千円

土地 457,407千円

投資有価証券 13,168千円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金 1,660,233千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,525,574千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,389	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に転リース取引に係るものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	861,078	861,078	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,262,655	6,262,655	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	764,413	764,113	△300
(4) 支払手形及び買掛金	(6,576,963)	(6,576,963)	—
(5) 短期借入金	(430,000)	(430,000)	—
(6) 長期借入金	(395,940)	(394,322)	△1,617
(7) リース債務	(407,250)	(392,075)	△15,175

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金 (7) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(※1)	15,580
関連会社株式(※1)	3,009
投資事業有限責任組合出資金(※1)	110,245
差入保証金(※2)	689,417

(※1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価証価は行っておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 934円80銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円40銭  |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。